

市内での映画やドラマ ロケ実績を観光名所に

白井 亨(こがおも)

市内では多数著名な映画やドラマのロケが行われているが、ほとんどの市民に知られていない。住んでいる地域のロイヤリティアップにもいい影響があるはず。(ア)市内のロケ実績地を観光名所にしたり、まち歩きをしながら、この地域資源を活かす施策を考えないか。(イ)ロケ実績を



た協働事業候補の一つから生まれたものである。その経過も踏まえ、協働の観点からもっと協力すべきではないか。

市民部長 (ア)これまで行って

いなかだったが、来訪者を呼び込むためにロケ実績地を観光名所にするには、効果があると考えている。(ウ)市としても、可能な限り今後も協力していきたい。企画財政部長 (イ)学校は時間帯や場所、内容等に支障がないものでないと受け入れにくい。公園は近隣住民への配慮も必要になる。

市役所新入職員の消防団 入団研修の実施を

渡辺大三(リベラル保守)

山梨県甲斐市では、新規採用した市職員全員を消防団に2年間研修入団させている。8月に足を運んで視察した。本市でも来年度から試行的に実施しないか。効果として、①消防団員の確保が全国的に困難な中、確保につながる。②市外在住の職員が多い中、地域への思いを養



うことができる。③災害対策に習熟した市職員が多いことは、住民の安全・安心につながる。総務部長 現時点では研修として義務付けるのは難しい。本件については研究していきたい。市長 消防団員を2年間務めるといふのは、あつていい話と思うが、強制はできない。②二枚橋焼却場跡地について。

地域資源に着目した まちづくりの推進を

百瀬和浩(リベラル保守)

持続可能な地域社会を構築する手段として、金沢市の「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」に倣い、学生と市民との協働を推進する条例の制定を行わないか。市民部長 趣旨は大変有益であると考えますが、とても先進的な取組のため、今後の研究課題



と考えている。②独特の景観を有する本市の独自性を維持するため、小金井市景観条例を制定し、都市デザイン向上を図らないか。まちづくり担当部長 景観条例による制限ではなく、地区計画などで対応できると考えてお



地域資源である景観を守り育て都市デザインの向上を図ることは、基礎自治体の重要な責務であります。



男女問わず新入職員は全員が消防団研修(甲斐市)

有名な作品のロケ実績が数々ある小金井市(白井議員提出資料)

作品名	ロケ地	年次
『No.1』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.2』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.3』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.4』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.5』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.6』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.7』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.8』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.9』	小金井市立中央図書館	2013年
『No.10』	小金井市立中央図書館	2013年

マイナンバーでは 公平な社会にならない

林 倫子(生活者ネット)

住民票を持つ国民一人一人に個人番号を付番し、住民票に記載された住所へ通知カードが送付される。しかし、日本年金機構が起こした125万件もの個人情報漏えい事件など、ヒューマンエラーが原因の事件を防ぐことは難しい。(ア)具体的な対策は、(イ)自治体単独の職員教育には限



界がある。国に対して職員教育を求める考えはあるか。(ウ)必要なら人に支援を届けるための具体策は国から示されているか。(エ)民間事業者に対して、情報漏えい防止のための指導や助言は行

共通番号(マイナンバー) には要注意

片山 薫(緑・市民自治)

(ア)10月5日から、共通番号(マイナンバー)の通知カードが送付される。個人番号カードの申請までに届くのか。(イ)通知されていない場合、どのような対応をするのか。(ウ)DV被害者、虐待当事者に対して、加害者宅に届いたカードは破棄して番号変更は可能か。(エ)10月実施はあ



まりに拙速であり、国に延期の要望をすべきでは。企画財政部長 (ア)年内の送付完了を目標としている。(イ)個人番号の記載がないため書類を受

ホームヘルパー表彰制度 とケアラー支援

斎藤康夫(市民会議)

介護保険制度改革により、在宅介護の充実には更に求められている。(ア)ヘルパーは1対1のサービス提供のため、当事者から喜ばれても、第三者からの評価を得ることが難しい職業である。そのためホームヘルパーの表彰制度を提案するが、いかがか。(イ)在宅のケアラーアセス



メント、ケアラーズカフェ、ケアラーズ手帳・カードなどの取組をすべきではないか。福祉保健部長 (ア)各事業所単位で優れた方々の表彰や永年勤続表彰を行っているようである。ヘルパー表彰については、他の自治体の取組状況を検討する。

ユリティの観点から段階ごとの研修を行っている。(イ)制度周知の徹底を全国市長会で伝えていく。(ウ)具体的な効果等について周知を受けていない。国や他団体の動向に注視し、情報収集・研究に努める。(エ)事業者へは国税庁を中心に取り組まれている。■答弁を踏まえ、国に対し「制度が安心して運用できることが確認されるまで、運用開始を遅らせる」よう求めることを要望しました。その他、「子どもと一緒にまちづくりを考える」観